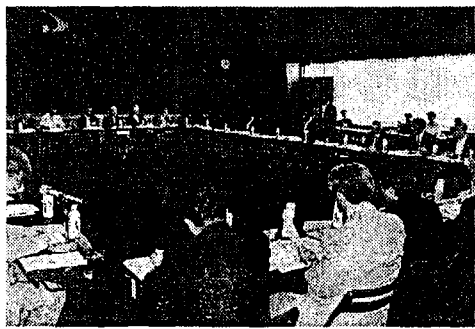


総合評価108件に適用

秋田県、東北整備局に方針示す



東北地方整備局と秋田県で構成する「秋田県建設事業連絡協議会」の会合が7日、秋田県庁舎内で開かれた。写真。秋田県は公共工事の品質確保策として、本年度に総合評価方式を108件に適用する方針を明らかにするとともに、大仙市が本年度から試行を開始するとした。道路事業では高規格道路の利用促進に向け、料金の値下げなどを要望。これに対し東北地方整備局は各種の施策を試験的に行う「社会実験」の活用などを提案した。

大仙市は本年度から試行

協議会には寺田典城秋田県知事、坪香伸東北地方整備局長をはじめ、同県土木部幹部や東北地方整備局幹部が出席。寺田知事は「公共事業は緊急性だけで判断するのではなく、（県内経済の）勢

いをつけるという点も考慮しないといけない。地域を発展させるにはインフラ整備が欠かせない。国土交通省には地域の活性化に向けた基礎的な支援をお願いしたい」と述べ

る一方、「建設業界は供給過剰で激しい競争を行っている。いつの時点

か落ち着いてほしい。行政も建設業界が夢のある

産業になるよう支援していきたい」とあいさつした。坪香局長は「公共事

業は（予算的に）厳しい状況が続いているが、効果

的で効率的な予算執行に努めたい」と述べた。

会合では主に危機管理

・防災対策や公共工事の

料金が統一的ではない」とし、道路利用の促進に向けて料金の値下げを要望した。これに対し、東北地方整備局は、各種施策を実験的に行う「社会実験制度」を紹介し、こうした制度の活用を提案した。

公共工事の品質確保策では、秋田県が06年度に66件の工事に総合評価方式を適用したことを説明。内訳は標準型3件、施工計画型（いわゆる簡易型）21件、実績確認型

（いわゆる超簡易型）42件。さらに、本年度108件に適用する方針を示した。また、大仙市が本年度中に導入する意向を示していることや、秋田

市などが導入に向けた検討に着手していることなどを明らかにした。

協議会ではこのほか、

東北地方整備局が秋田県内で07年度に行う直轄事業の内容などを説明。直轄事業合計額は664億8百万円（前年度比13%

減）で、河川事業では雄物川下流新屋水門改築事業や雄物川上流鶴巣地区改修事業、米代川水系直轄総合水系環境整備事業

（扇田地区水辺環境などに新規着手する。道路事業では本年度中に日本海沿岸東北自動車道（本庄

）岩城間）が暫定2車線で供用を開始するほか、仁賀保本荘道路、琴丘能代道路、湯沢横手道路、角館バイパスなどが部分暫定2車線供用する。

19年6月11日

建設工業新聞(朝・夕)